



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年7月15日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
 コード番号 4434 URL https://www.serverworks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大塩 啓行 TEL 03 (5579) 8029
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	1,922	33.5	69	△30.5	76	△16.8	55	△40.9
2020年2月期第1四半期	1,440	-	100	-	92	-	93	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	16.32	15.31
2020年2月期第1四半期	28.15	26.53

- (注) 1. 2019年2月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2019年3月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2020年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2020年2月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	4,628	3,173	68.6
2020年2月期	4,472	3,035	67.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 3,173百万円 2020年2月期 3,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年2月期	-	-	-	-	-
2021年2月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,003	17.5	417	0.0	426	1.2	306	△7.9	90.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期1Q	3,425,670株	2020年2月期	3,380,190株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	144株	2020年2月期	112株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期1Q	3,395,871株	2020年2月期1Q	3,332,174株

(注) 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（自2020年3月1日至2020年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小に伴い、個人消費及び企業収益の急速な減少に加え雇用情勢の弱さも増したことで、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となっております。

当社を取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(注1)、AI(注2)などのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資が一層その存在感を強めております。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間と場所を有効に活用できる柔軟な労働環境の急速な整備が求められており、アフター/ウィズコロナ時代の新しい働き方としてリモートワーク・テレワーク環境の導入が急速に進んでおります。柔軟性と変化対応のスピードが要求される新しいビジネス領域は、パブリッククラウドに支えられた新たなデジタル技術を前提として拡大しており、当該市場は今後も堅調な成長が見込まれます。パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services（以下「AWS(注3)」）の全世界売上高（2019年12月期）は前年比+36%の350億ドルに到達し、依然高い成長率を維持しながら順調に市場を拡大しています。

なお、当社では、従来よりテレワークをはじめとした柔軟な働き方に対応した労働環境や制度の整備を積極的に推進しております。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社内外への感染防止と全従業員の安全確保を最優先とすべくテレワーク体制を一層強化し、2020年2月末より原則在宅勤務による業務を実施しております。当初予定していた展示会等への参加は中止・自粛を余儀なくされておりますが、ビデオ会議システムを活用した社内外とのコミュニケーション、SNSを活用したオンラインセミナー・イベントの実施等により、アフター/ウィズコロナ時代における新たな働き方への順応も順調に進展しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による需要の先行きにつきましては依然として不透明であり、今後の推移を引き続き注視していく必要がありますが、当社の収益構造の90%超がストック型収益であることから、現時点において当社の業績および会計上の見積り等に与える影響は限定的であると考えております。

このような状況の中、当社は、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,922,963千円（前期比33.5%増）、営業利益は69,654千円（同30.5%減）、経常利益は76,701千円（同16.8%減）、四半期純利益は55,432千円（同40.9%減）となりました。

なお、当社の事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

（クラウドインテグレーション）

クラウドインテグレーションは、小・中規模案件の増加（前期比28.4%増、前四半期比10.1%増）により取引社数や案件数は伸びたものの、前々期、前期に受注したような大規模案件が発生せずプロジェクト単価が減少（前期比39.6%減）、売上額は鈍化して推移しました。以上の結果、売上高は106,702千円（前期比37.6%減）となりました。

（リセール）

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU（注4）が上昇とするとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も堅調に増加し、好調に推移しました。また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も好調に推移しました。以上の結果、売上高は1,580,763千円（同45.7%増）となりました。

（MSP(注5)）

MSPは、既存顧客からの継続的な受注及び大型案件の受注増に加え、新規顧客の獲得もあって契約数が順調に増加しました。また、SRE（注6）の浸透により、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供を、MSPの役割として担うことが増えてきており、当社でも体制を整えてまいりました。以上の結果、売上高は226,672千円（同32.6%増）となりました。

（その他）

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は8,824千円（同35.3%減）となりました。

〔用語解説〕

- (注1) IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注2) AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注3) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc.が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注4) ARPU: 「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注5) MSP: 「Managed Services Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。
- (注6) SRE: 「Site Reliability Engineering」の略称であります。Webサイトやシステムの信頼性向上に向けた取り組み(自動化、障害対応、パフォーマンス管理、可用性(システムが停止することなく稼働し続ける能力)担保など)を行い、価値の向上を進める方法論及び役割であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,058,784千円となり、前事業年度末に比べて54,163千円増加しました。これは主に、大型案件に対する売掛金の回収等により、現金及び預金が216,943千円増加したことに加え、売掛金が53,807千円増加した一方で、流動資産その他に含まれる前渡金が225,393千円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,569,239千円となり、前事業年度末に比べて101,708千円増加しました。これは主に、株式の評価額の上昇に伴い、投資有価証券が96,454千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は1,454,842千円となり、前事業年度末に比べて17,797千円増加しました。これは主に、買掛金が75,310千円増加したことに加えて、株式の評価額の上昇に伴い繰延税金負債が29,534千円増加した一方で、流動負債その他に含まれる前受金が31,557千円減少、未払法人税等が25,576千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は3,173,181千円となり、前事業年度末に比べて138,073千円増加しました。これは主に、利益剰余金が55,432千円増加、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ8,078千円増加したことに加え、株式の評価額の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が66,920千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月14日に「2020年2月期決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,231	1,796,175
売掛金	953,532	1,007,340
仕掛品	49,179	35,198
その他	429,285	222,606
貸倒引当金	△6,608	△2,535
流動資産合計	3,004,621	3,058,784
固定資産		
有形固定資産	69,175	66,895
無形固定資産	100,491	95,203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,600	1,283,055
関係会社株式	50,000	50,000
その他	61,263	74,084
投資その他の資産合計	1,297,864	1,407,140
固定資産合計	1,467,531	1,569,239
資産合計	4,472,152	4,628,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	633,819	709,129
未払法人税等	52,135	26,558
賞与引当金	43,444	26,716
受注損失引当金	9,349	20,745
その他	409,445	353,306
流動負債合計	1,148,193	1,136,456
固定負債		
繰延税金負債	274,541	304,076
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	288,851	318,386
負債合計	1,437,044	1,454,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	609,597	617,675
資本剰余金	599,597	607,675
利益剰余金	1,109,941	1,165,373
自己株式	△900	△1,322
株主資本合計	2,318,236	2,389,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716,858	783,778
評価・換算差額等合計	716,858	783,778
新株予約権	12	—
純資産合計	3,035,107	3,173,181
負債純資産合計	4,472,152	4,628,023

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,440,382	1,922,963
売上原価	1,196,498	1,678,259
売上総利益	243,883	244,703
販売費及び一般管理費	143,659	175,049
営業利益	100,224	69,654
営業外収益		
為替差益	—	6,626
その他	59	643
営業外収益合計	59	7,269
営業外費用		
支払利息	146	—
株式交付費	4,182	56
株式公開費用	2,000	—
為替差損	1,677	—
支払保証料	37	165
その他	—	0
営業外費用合計	8,043	222
経常利益	92,240	76,701
特別利益		
投資有価証券売却益	37,943	—
特別利益合計	37,943	—
税引前四半期純利益	130,183	76,701
法人税等	36,380	21,269
四半期純利益	93,803	55,432

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の権利行使に伴い、当第1四半期累計期間において資本金が8,078千円、資本準備金が8,078千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が617,675千円、資本準備金が607,675千円となっています。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社の事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社の事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付新株予約権の発行)

当社は、2020年6月8日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による行使価額修正条項付第5回新株予約権の発行を決議いたしました。なお、2020年6月25日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

新株予約権の発行概要

(1)	割 当 日	2020年6月25日
(2)	新 株 予 約 権 数	3,500個
(3)	発 行 価 額	本新株予約権1個当たり19,900円 (本新株予約権の払込総額69,650,000円)
(4)	当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	潜在株式数：350,000株(本新株予約権1個当たり100株) 下限行使価額(下記(6)を参照。)においても、潜在株式数は350,000株であります。
(5)	資 金 調 達 の 額 (差 引 手 取 概 算 額)	7,371,650,000円
(6)	行 使 価 額 及 び 行 使 価 額 の 修 正 条 件	当初行使価額 20,880円 上限行使価額はありません。 下限行使価額は12,528円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)に、修正日の直前取引日(同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいう。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の91%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。)に修正されます。ただし、修正後行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。
(7)	募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 先)	第三者割当の方法により、大和証券株式会社(以下「割当先」という。)に全ての本新株予約権を割り当てます。
(8)	譲渡制限及び行使数量制限 の 内 容	本新株予約権に関して、当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約(以下「本新株予約権買取契約」という。)を締結しております。 本新株予約権買取契約においては、下記の内容について合意しております。 ①新株予約権の行使制限措置 当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、MSCB等(同規則に定める意味を有する。)の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権の払込期日における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使(以下「制限超過行使」という。)を割当先に行わせません。 また、割当先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使に当たっては、あらかじめ、当該行使が制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行うことを合意しております。割当先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとし、

		<p>②新株予約権の譲渡制限</p> <p>割当先は、当社の取締役会の承認がない限り、割当を受けた本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできません。割当先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。ただし、割当先は、当社の普通株式（本新株予約権の権利行使により取得したものを含む。）を第三者に譲渡することは妨げられません。</p>
(9)	本新株予約権の行使期間	2020年6月26日から2022年6月27日（ただし、本新株予約権の発行要項第16項に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日）まで。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。
(10)	その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生效后に、本新株予約権の行使等について規定した覚書を締結しております。

（新株予約権の行使）

当社が発行いたしました第三者割当による行使価額修正条項付第5回新株予約権につき、当第1四半期会計期間終了後から2020年7月14日までに、以下のとおり行使されております。

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 行使された新株予約権の個数 | 766個 |
| (2) 交付株式数 | 76,600株 |
| (3) 資本金増加額 | 691,376千円 |
| (4) 資本準備金増加額 | 691,376千円 |